

ICT国際競争力会議 第4回議事要旨

- 1 日時 平成21年6月15日(月) 14:00~15:00
- 2 場所 総務省8階第1特別会議室
- 3 出席者 齊藤議長代理、村上議長代理、伊丹構成員、岡構成員、岡本構成員、小林構成員、篠塚構成員、孫構成員、中鉢構成員、広瀬構成員、福地構成員、古川構成員、間塚構成員、三浦構成員
石崎副大臣、鈴木政務官、鈴木総務審議官、寺崎総務審議官、小笠原情報通信国際戦略局長、山川情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、戸塚政策統括官、河内官房総括審議官、谷情報通信国際戦略局次長、谷脇情報通信政策課長、竹村情報通信政策課調査官

4 議事要旨

- (1) 冒頭、鈴木政務官から開催にあたっての挨拶が行われた。
- (2) 村上議長代理から資料の説明が行われた。
- (3) 出席の構成員から意見発表が行われた。また、欠席の構成員から事前に提出された意見については、齊藤議長代理が紹介した。
- (4) 「ICT国際競争力強化プログラム2009(案)」が了承された。
- (5) 最後に、石崎副大臣から挨拶があった。

各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- このプログラムには、できそうなこと、政策としてやれそうなことがたくさん書いてあるが、果たしてこれで本当に日本のICT産業の国際競争力の大きいなる前進につながるかという点を考えると、多少悲観的にならざるを得ない。
今後議論を続けるのであれば、政策的にできそうなことを書く案ではなく、あるべき姿を書くような、そして、それに対して政策的手段がないと言われても、しかし、あるべき姿はこれしかないという案をつくることを目指すべきではないか。
- 今回のプログラムの内容、議論は、ICTビジョン懇談会の報告書に合致しており、プライオリティーの高いものが載っていると評価している。
今後PDCAサイクルをしっかりと実施し、1つでも確実に実行していくことが必要である。その意味で、今後の推進体制については、大いに賛同できる。
コンテンツ分野については、プログラムの中に、ふるさとジャパンチャンネルなど具体的な施策が書かれており、ぜひこういった活動は継続的に進めていただきたい。
- 海外市場の開拓においては政府の役割は非常に重要だと感じた。
総務省の担当課へ行くと、スーツケースが並べられいつでも海外に飛び出せるようにスタンバイしている。総務審議官などがブラジルを何度も訪問し、そして、ブラジル、ペルーで地デジの

日本方式の採用が決まったわけであり、UAEでもかなり大きな拠点ができつつある。やはり役人が動くと、こんなに多くのことが変わるのだなということを感じた。

ICTに限ったことではないが、我が国と他の英語圏の間の交流というものが徐々に薄くなりつつあるのではないかと感じている。ある統計では、世界中にあるブログの数のうち日本語で書かれたものが37%と一番多く、英語が36%しかない。つまり、我々は日本語の1つのコミュニティーを作ってしまった。その他、外国に対する若者の関心の低下などということが指摘されているが、英語については、子供たちも含めて、我々が習得していかないと、外に打って出られないのではないか。

- 非常に厳しい環境を打開するためには、徹底的なSWOT分析をして、地域、分野のメリハリをきちっとつけていくことに加えて、いつまでに何をするかという時間軸、更に、定量的なイメージをどのようにお互いに共有していくかということについて、しっかりとしたゴールを立て、PDCAのサイクルに沿って、レビューしていくことが重要。

また必要に応じて、制度金融、あるいは政策金融、具体的にはJICA、JBIC等も動員しながら、本当に官民一体となってやっていくという取組、方向性等をこのような会合でしっかりと議論していくべき。

- 今回のプログラムの方向性はよいのではないか。世界市場への参入拡大をするためには、海外メーカーとの競争・協調が大事であり、業種、業界を超えた横断的な活動や、産官学の横断的な対応も重要。企業もトップの役割が非常に重要であり、トップ間、実務者間で連携し、かつ、上下の連携を図ることが重要ではないか。

あわせて、継続的に国際競争力をつけるためには、若手人材の育成を心がけることも企業として重要。

また、情報通信ネットワーク産業そのものは相手国の電波政策、通信事業政策に入り込まなければならない。そういった観点から、通信事業者、ベンダー、商社等が連携・協力を図りながら、国の支援の下、相手国へのプロジェクトに参画することが重要。

最後に、ICTを高度利用するという実態、日本の持つ技術力を踏まえると、今後ともNGNの高度化、第4世代モバイルについて、国際標準化に向け日本が中核的な役割を担っていくためには、スペックの上手なサブセット化、共通プラットフォームの構築等を具体的に検討していくべき。

- 携帯電話で日本の携帯電話の製造メーカーの国際競争力が大いに落ちてしまった。ただ、幸いなことに第2世代はもう終わり、これからは第3世代。世界でこれからやってくる第3世代の携

帯で、日本の機器メーカーは2回目のチャンスを今度こそものにしないといけない。そのときは独自仕様に陥るのではなく、世界標準にきちっと沿う形で、取り組むべき。

固定のインターネットでは、日本は世界一安くて早いADSLが実現できたが、次の部分は当然、光である。これを、民間企業ではなくて、政府、民間が力を合わせて、世界で初めて光普及率を100%にしてしまう。結果として、地デジ、教育、電子行政、遠隔医療、テレワークに恩恵がもたらされるのではないか。

小さなもの、産業界でできる程度のものではなく、官民一体で、大きな技術革新のビッグバンを推進すべきではないか。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどに負けない大きなビッグバンを構想してはどうか。

プログラム案のそれぞれの施策にどのくらいの費用がかかるのか、あるいはかかる予定なのか書かれていない。このため、それぞれの施策の費用対効果を判断することができない。

次回以降、このようなプログラムを作成する際には、それぞれの施策にどのくらいの費用がかかりそうなのかが記載されていると意見を言いやすい。

- 非接触ICカードの技術を用いた携帯電話によるモバイルコマース分野はハードベンダー、あるいは携帯電話事業者、流通事業者など、関連業界も含め、日本の技術の国際展開を図る1つの有力な分野であると思われる。しかし今のようなサービス、コンテンツ、あるいはアプリケーションごとの展開では無理があり、これからは公共交通機関などインフラ系への導入が大きなキーとなるのではないかと考えている。日本発のかざす文化の国際展開に向けて引き続きご支援をお願いしたい。

TransferJetはかざすだけで高速に大容量通信を行うことができる近接無線通信技術であり、このようなシンプルなソリューションは、国際的にも十分受け入れられるものではないかと考えている。しかし現状では、周波数割り当ての関係で使用できない国も多くあり、民間企業だけでは力が及ばないこともあるので、政府間による交渉等のサポートを期待している。

- 平成21年度補正予算に、番組支援として52億円組まれており、今後これをうまく活用していきたい。

先週、上海でテレビ番組のフェスティバルが開催されたが、アジア地域で、視聴者の共通の関心事というのが徐々に広がってきたように思う。すなわち、家庭の問題であり、老人介護や家庭内暴力等のことが共通のテーマになりつつある。つまり、海外に売るためにどういう番組を作ればよいかということではなくて、国内でよい番組をつくり、それが海外に出やすくなれば、競争力の成果は上がっていくという時代を迎えつつあるという気がしている。

そこで、どのような点を政府が支援するか。例えばその番組の韓国語版、中国語版、英語版を

つくることや、海外に番組を売る組織のないプロダクションや地方の放送局に役立つ方法を考えていることが挙げられるのではないかと思います。

- 地上デジタル放送の日本方式の国際展開は、政府間対話による国の対応と、放送事業者による民間ベースの普及・啓蒙活動がうまく連携している一例。こうした取組を継続していけば、今後、南米諸国を中心に日本方式を採用する国々が広がることが期待される。

外国人向けテレビ国際放送では、昨年10月から24時間英語化する等、一層の強化充実を図っている。また、海外での受信環境の整備を進めていきたい。

昨年の北京オリンピックの国際映像が100%ハイビジョンで制作されるなど、今後、ハイビジョンは国際的に番組制作、交換の主流になっていくと考えている。

将来の新たな産業を創出する先導的な研究開発を推進することも、長期的視点からは国際競争力の強化につながるものと考えており、スーパーハイビジョンや立体テレビの研究を進めている。スーパーハイビジョンについては放送部門だけではなく、医療、文化、教育など、広範な分野での応用が可能なことから、将来の産業創出につながる重要な技術と考えている。

- この2年間のICTの国際競争力に関する主な活動としては、ルータースイッチが、IPTVの本場の韓国最大手キャリアに、大量に導入されたこと、また、光アクセス、FTTHのPONに関して、まだ大きな商売になっていないが、海外展開を図るべく、動き出していることが挙げられる。

国内の大手ユーザーで、国際標準をある程度意識して使い込まれたものが、海外でも実績ができると感じている。

今後のICTの展開としては、機器やソリューションやアプリケーションを磨いて、競争力をつけることが重要。

- 今、大きく2つの観点で国際展開を進めている。

1点目は、従来の日本中心の考え、あるいはそれぞれの国、または地域に閉じた考えはもうなくすこと。グローバルな経営視点で考え、行動するということが重要。

2点目は、プロダクトとサービスの両輪でビジネスを展開するということ。国際競争力を向上させる、また、それを継続的なビジネスにしていくには、尖った技術や強いプロダクトを持つことは当然重要だが、それに加え、サービスとの組み合わせ、また、インフラやアプリケーションを含めて、サービスとして提供することが重要。

最近では、サービスを含めたターンキーのオファーが求められる機会が多くなってきている。そのためには政府、あるいはキャリアと一緒にプロジェクト進めていくこと、あるいは現地の事情

に精通した現地のパートナーとの連携ということも必要になってくると思っている。今年から実施されるユビキタス・アライアンス・プロジェクト、あるいは国際展開を促進するための環境整備に大いに期待しており、そうした観点を重視したプロジェクトの形成をぜひお願いしたい。

- 移動や固定、あるいは上位レイヤーのコンテンツ、アプリケーション、それぞれの分野で、我々日本が持っている強みと弱みがあり、相手のニーズも違う。そういうことを含めて、いかに具体的なビジネスモデルを早く作って取り組むかが非常に重要。お互いが分野ごとにいかにコラボレートして、トータルソリューションに持っていけるかということが、国際競争力強化という観点で重要。

ICTのこれからの役割というのは、様々な社会問題の克服に貢献することである。環境やエネルギー等のグローバルな課題、こういうものの克服という観点も強調していく必要がある。

また、地デジの問題も含めて、政府の旗振りは非常に大きな役割を果たしており、ODAの問題やJICAの資金の問題等に対し、これまで以上に政府のリードをお願いしたい。

- 外交、知財、ODAなど多様な政策分野において、政府一丸となってICT分野の国際競争力強化に向けた骨太な政策推進を実行することが必要。

最初からグローバルな発想で事業展開することが重要であり、例えば技術規格の面でも、国内基準策定に先立って、積極的に国際標準化を仕掛けるなど、グローバルに状況を認識した上での政策の検討、推進が重要。

「海外市場開拓分科会」において、重点市場ごとに実情や特性を踏まえた戦略を検討している取組は極めて重要かつ効果的であり、海外現地で日本の官民が協力していけるような体制作りも必要。

- 「ICT国際競争力強化プログラム2009」において、施策の選択と集中が図られ、注力すべき点が明確化されたことは昨年からの大きな進展であり、「政府間対話の推進」を始めとする各施策を着実に遂行していくことが必要。

国際展開を視野に入れたモデルプロジェクトの推進により、利活用レベルでのグローバルスタンダードの形成を目指すべきであり、日本市場を「世界のテストベッド」と位置づけて取り組むことが重要。

研究開発・標準化・知財戦略の推進において、「日本発」との考え方にとらわれることなく、海外の技術も含めて俯瞰した上で日本の技術の強みを活かす「国際共生力」の視点を持ち続けていくことが必要。